

【シンポジウム「北朝鮮の経済と貿易」】

堀田報告「中国との貿易・交流」へのコメント

松 田 康 博

討論者は中国および台湾を主とした政治・外交・安全保障の研究をしており、このテーマについては門外漢である。的外れなコメントであればご容赦願いたい。本論文は、今や北朝鮮にとって対外貿易のほぼ全てに相当する中朝貿易の現状を分析したものである。限られたデータを緻密に解読し、北朝鮮のみならず、中国の意図およびその変遷も非常によく分析していて、学ぶところが多い。

北朝鮮の核・弾道ミサイル開発問題の最大の問題は、関係国の利害が一致しないことにある。北朝鮮は関係国の不一致を利用し、生存と発展を確保しつつ核・弾道ミサイル開発を加速しており、関係国はそれを有効に阻止することができない。特に、北朝鮮は米国や日本との関係が悪化しても、中国（や時には韓国）との経済関係をうまく利用して切り抜ける。言い換えるなら、中国が許容する範囲内での核・弾道ミサイル開発であるなら、中国は緩衝国である北朝鮮を支援せざるをえないのであり、その限り北朝鮮経済は破綻を免れ、維持される。

問題は、中国の北朝鮮に対する許容範囲が狭まっていることにある。それは2016、2017年に繰り返された核実験と弾道ミサイルの発射が国連の制裁を強化し、中国がそれを全部ではないとはいえ履行していることからわかる。しかも、それは現在に至っても解除されていない。その意味するところは、①中国が北朝鮮の核・弾道ミサイル開発に原則として反対していること、②制裁解除により、国際社会において発生するであろう中国批判を避けること、③現状の程度の制裁であれば、北朝鮮の体制維持が可能であると判断していること、であろう。この中国の判断は、2018年以降米朝関係が接近したことによっても、基本的に大きな変化がないと考えられる。

俗な言い方でたとえるなら、中国は北朝鮮に対して「生かさず殺さず」の政

策を継続している。したがって、生存のために手段を選ばない北朝鮮に対して、どこまでどのような貿易を継続し、制裁をかいくぐる非合法手段を事実上「見逃す」のか、という点が問題となる。

この観点から報告者に対して3つの質問を提起したい。なかには無い物ねだりや非常識な質問もあるかもしれないが、ご容赦願いたい。

(1) 本論文では、物品貿易などの経済交流が主な分析対象であり、サービス貿易や人的交流に関する言及があまりなかったが、それらにはどのような特徴があるのか。出稼ぎ労働で獲得する外貨に関する統計や推計などはないのか。また特に中国人がよく参加する北朝鮮ツアーなどはどれほどの外貨収入となっているのか。

(2) 次に、よく報道やドキュメンタリーでは、北朝鮮の海外における非合法的資金集めなどが紹介されているが、統計に載らない非合法対外経済活動に関する推計はあるのか。特に正規の経済活動に比べてどれくらいの規模があるのかが推計されていないと、制裁による貿易の増減が北朝鮮経済に与えるインパクトがどれくらいあるかを計算しにくくなる。秘密が多いことが北朝鮮研究のしにくさの源泉であるが、オープンソース・インヴェスティゲーションや流出資料の分析などにより、ある程度がわかる状態になっているのであれば、複数の説の並列でもかまわないので、是非シェアしていただきたい。

(3) 最後に、北朝鮮による核・弾道ミサイルを使ったさらなる挑発行為がある場合、今後中朝貿易に与える中長期的影響について教えてほしい。バイデン政権成立に合わせて、北朝鮮がさらなる挑発活動を行う場合、①新たな制裁決議があるかどうかにかかわらず現状維持、②新たな制裁決議があるかどうかにかかわらず、中国が公式な貿易を減少させることで北朝鮮にシグナルを送る、③新たな制裁決議があるかどうかにかかわらず、中国が非合法経済活動を減少させることで北朝鮮シグナルを送る、などを討論者は想定しているが、どう考えるのが妥当であるか。北朝鮮の核・弾道ミサイル開発に原則として反対しており、この問題への対処が対米接近のきっかけになりうることを考えると、中国の反対を顧みずに挑発行為を行う北朝鮮に対して、政治的に強い反応を出す可能性がなきにしもあらずである。ただし、中国が貿易面で、北朝鮮に対してどのようなシグナルを発しうるかについて、お伺いしたい。